

## 一般競争入札説明資料

沖縄県立島尻特別支援学校長が発注する「沖縄県立島尻特別支援学校電話機器賃貸借契約」に係る一般競争入札公告に基づく一般競争入札（以下「入札」という。）については関係法令に定めるほか、この入札説明書による。入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ遵守しなければならない一般的事項は下記のとおりとする。

### 1 入札に付する事項

- (1) 件 名 沖縄県立島尻特別支援学校電話機器賃貸借契約
- (2) 契約内容 別紙仕様書のとおり
- (3) 契約期間 令和8年4月1日から令和15年3月31日
- (4) 留意事項
  - ① この公告に係る契約は「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく契約である。
  - ② 次年度の当初予算成立を前提とした年度開始前の事前準備手続きであり、予算成立後に効力を生じる事業である。
  - ③ 本入札における契約は、県議会において当初予算案が否決された場合は契約しない。
  - ④ 翌年度以降において当該契約に係る予算について減額または削除があった場合当該契約を解除できるものとする。

### 2 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和8年3月23日（月） 15時
- (2) 場所 沖縄県島尻郡八重瀬町字友寄 160 番地  
沖縄県立島尻特別支援学校 大会議室（農場棟2階）

### 3 入札参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 沖縄県の「競争入札参加資格者名簿」に登録されていること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 沖縄県暴力団排除条例第2条（平成23年条例第35号）第2号に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。
- (4) 社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入する義務がある者については、これらに加入していること。
- (5) 雇用する労働者に対し、最低賃金額以上の賃金を支払っていること。
- (6) 労働関係法令を遵守していること。
- (7) 入札参加資格申込日から当該入札の開催日までの間において本県の指名停止措置を受けていない者であること。
- (8) 県税、法人税、消費税及び地方消費税について滞納がないこと。

#### 4 入札参加資格の確認等

本件に係る入札に参加を希望する者は、入札参加資格等を確認するために次の書類を期限までに提出することとする。

##### (1) 提出書類

- ア 一般競争入札参加資格確認申請書（様式 1）
- イ 沖縄県の「競争入札参加資格者名簿」に係る「審査結果通知書」の写し
- ウ 誓約書（様式 2）
- エ 入札保証金に関する書類（別紙「入札保証金説明資料」参照）
- オ 応札明細書
- カ 都道府県が発行する都道府県税、消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書  
○直近の納税証明書（発行後、3 ヶ月以内の原本）
- キ 申請日直近の、労働保険料の納入が済んだことがわかる書類の写し  
※加入義務がない場合を除く  
(例) ●労働局からの領収済通知書 ※領収印があるもの  
●納付書・領収証書 ※領収印があるもの  
●口座振替結果のお知らせ ※申請者名が入っている部分を含む  
●労働保険事務組合からの領収書等  
●納入額の告知書と振替・口座明細等
- ク 申請日直近の、厚生年金・健康保険料の納入が済んだことがわかる書類の写し  
※加入義務がない場合を除く  
(例) ●厚生労働省からの保険料納入告知額・領収済通知書  
●納付書・領収証書 ※領収印があるもの  
●社会保険料納入証明書  
●納入額の告知書と振込・口座振替明細等
- ケ 社会保険に加入義務がないことについての申出書（様式 2-2）  
※加入義務がない場合
- コ 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）
- サ その他契約担当者が必要とする書類

##### (2) 提出期限

令和 8 年 3 月 18 日（水）16 時必着

※直接持参（土日除く）又は郵便（簡易書留に限る）による提出も可

##### (3) 提出場所

〒901-0411 沖縄県島尻郡八重瀬町字友寄 160 番地  
沖縄県立島尻特別支援学校 事務室

#### (4) 審査結果の通知

入札参加資格審査結果は FAX にて通知する。

#### 5 入札保証金

詳細については別紙「入札保証金説明資料」のとおりとする。

#### 6 入札

(1) 入札者は上記 4 (1) に定める書類を提出した上で、入札書（様式第 56 号その 1）を提出しなければならない。

(2) 入札書は 2 (2) の開札場所に、直接持参により提出すること。

(3) 代理人が入札する場合は、必ず委任状（別紙様式）を提出すること。

(4) 入札書は別紙仕様書に基づき積算するものとする。

(5) 開札に立ち会う者は、入札参加資格があることが確認された者又はその代理人とする。

(6) 入札者は入札書を提出した後は、開札の前後を問わず当該入札書の書換、引換え又は取消しをすることはできない。

(7) 入札金額は、算用数字を用いて丁寧に記入し、頭に¥マークを表示すること。

(8) 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税を抜いた金額を入札書に記載すること。

※落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する金額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とする。

#### 7 入札の無効

次に該当する入札は無効とする。

(1) 入札参加資格の無い者のした入札

(2) 入札者に求められる事項を履行しなかった者の入札

(3) 同一人が同一事項についてした 2 通以上の入札

(4) 2 人以上の者から委任を受けた者が行った入札

(5) 入札書の表記金額を訂正した入札

(6) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し又は不明瞭な入札

(7) 入札条件に違反した入札

(8) 連合その他不正の行為があった入札

(9) 入札保証金が所定の金額に達しない者の行った入札

(10) 一般競争入札参加資格確認申請書において虚偽の申請を行った者のした入札

(11) 一般競争入札参加資格の確認を受けた者の入札であっても、開札時において 7 (3) に定める一般競争入札参加資格要件を満たさない者のした入札

#### 8 入札の辞退

都合により入札を辞退する場合には、入札日時の前までに「入札辞退届」を郵送又は

持参により提出すること。

## 9 落札者の決定

- (1) 有効な入札書を提出した者のうち、入札書に記載された金額の 100 分の 110 に相当する金額が予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者を落札者とし、この金額を落札額とする。落札金額について 1 円未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が 2 人以上あるときは、くじによる落札決定を行う。この時、当該入札者でくじを引かない者があるときは、当該入札事務に関係の無い職員が代わりにくじを引くものとする。

## 10 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいない場合は、再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は直ちにその場で行う。なお、再度の入札は 2 回までとする。再度の入札に伏しても落札者がいないときは、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 8 号に基づき、随意契約ができるものとする。

## 11 契約保証金に関する事項

### (1) 契約保証金の額

落札者は沖縄県財務規則第 101 条の規定により、契約金額を契約期間の月数で除して得た額に 12 を乗じて得た額の 100 分の 10 以上の契約保証金またはこれに代わる担保を納付または提供すること。

### (2) 契約保証金の免除

- ア 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合、契約保証金の全部または一部の納付を免除することができる。
- イ 国（独立行政法人、公社及び公団を含む）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去 2 箇年の間に履行期限が到来した二以上の契約を全て誠実に履行したことを証する書類を提出し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

## 12 契約保証金の納入または免除の手続きの期限

令和 8 年 3 月 24 日（火）までとする

## 13 契約締結の期限

落札者は、落札決定の日から起算して 7 日以内に契約を結ばなければならない。

## 14 入札及び契約の手続きにおいて使用する言語並びに通貨

日本語及び日本国通貨

15 入札の執行人及び立会人

沖縄県立島尻特別支援学校事務職員

16 その他

(1) 入札説明会は実施しない。ただし、現場確認等が必要な場合は下記の問い合わせ先へ連絡すること。

(2) 入札関係書類の配布は実施しないため、沖縄県ホームページ内「公募・入札」又は沖縄県教育委員会ホームページ内「入札情報」に掲載されている資料をダウンロードすること。

(3) 入札説明資料及び仕様書に対する質問は書面により行うこととする。

ア 提出期間

令和8年3月6日（金）～令和8年3月18日（水）

イ 提出先

沖縄県立島尻特別支援学校（FAX 098-998-7655） 担当：照屋

ウ 提出方法

FAXで行うこと

17 入札事務に関する問い合わせ先

〒901-0411 沖縄県島尻郡八重瀬町字友寄 160 番地

沖縄県立島尻特別支援学校

TEL：098-998-8240

FAX：098-998-7655

※午前9時から午後4時まで 土日・祝祭日を除く

（事務担当）照屋